



2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 株式会社サイバー・バズ 上場取引所 東
 コード番号 7069 URL <https://www.cyberbuzz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 彰典
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 山田 洋輔 TEL 03-6758-4738
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第1四半期の連結業績（2020年10月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	661	△22.8	2	△98.4	2	△98.1	△1	-
2020年9月期第1四半期	856	-	164	-	154	-	104	-

(注) 包括利益 2021年9月期第1四半期 △1百万円 (-%) 2020年9月期第1四半期 104百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	△0.49	-
2020年9月期第1四半期	29.75	25.93

(注) 1. 当社は、2019年9月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 2021年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第1四半期	2,312	2,000	86.3
2020年9月期	2,375	1,996	84.0

(参考) 自己資本 2021年9月期第1四半期 1,994百万円 2020年9月期 1,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年9月期	-	-	-	-	-
2021年9月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	16.8	260	20.8	260	27.2	180	6.9	47.58

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期1Q	3,783,100株	2020年9月期	3,783,100株
② 期末自己株式数	2021年9月期1Q	138株	2020年9月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期1Q	3,782,962株	2020年9月期1Q	3,509,427株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にあります。個人消費におきましても、一部に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループが事業展開を行う2019年の国内インターネット広告市場は、初めてテレビメディア広告市場を超え、前年比19.7%増の2兆1,048億円(注1)と推計されております。また、2020年の国内インフルエンサーマーケティング市場は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う広告主の広告費削減の影響を受けたものの、前年比5.3%増の317億円と推計されており、同市場規模は、2021年に425億円、2025年に723億円(注2)と2020年比約2.3倍に拡大していくことが予測されております。

このような環境の中、当社グループでは「NINARY」「Ripre」といったInstagramを始めとした各SNSプラットフォームにおけるインフルエンサーを企業マーケティングへ活用する「インフルエンサーサービス」、企業の保有するSNSアカウントの企画・コンサルティングを含めた運用代行を行う「SNSアカウント運用」、「インターネット広告代理販売」の3つのサービスを展開し、企業がSNSプラットフォームを通して消費者へ行うマーケティング活動を総合的に支援して参りました。

また、当第1四半期連結会計期間より、様々なブランドや企業のSNSマーケティング及びブランディングの支援を行ってきた知見を活かし、新たな事業として商品の企画・開発を行い、直接消費者へ販売する「D2C事業(注3)」を開始いたしました。

これに伴い、報告セグメントを従来の「SMM事業(注4)」の1区分から、「SMM事業」、「D2C事業」の2区分に変更しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高661百万円(前年同期比22.8%減)、営業利益2百万円(前年同期比98.4%減)、経常利益2百万円(前年同期比98.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益104百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。そのため、前年四半期において「SMM事業」に含めておりました自社メディアの「to buy」は「D2C事業」に含めております。

①SMM事業

当第1四半期連結累計期間におけるSMM事業は、SNSアカウント運用が好調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う広告主の広告費削減の影響により、売上高は低調に推移いたしました。

以上の結果、SMM事業の売上高は645百万円(前年同期比23.7%減)、営業利益は182百万円(前年同期比38.6%減)となりました。

②D2C事業

当第1四半期連結累計期間におけるD2C事業は、新商品の開発にかかる費用が発生し、売上高は10百万円(前年同期比17.5%増)、営業損失は23百万円(前年同四半期は10百万円の営業損失)となりました。

③その他

その他に関しましては、HR事業(注5)を行っており、売上高は4百万円、営業損失は2百万円となりました。

(注1) 出典：株式会社電通「2019年 日本の広告費」

(注2) 出典：サイバー・バズ/デジタルインファクト調べ「国内ソーシャルメディアマーケティングの市場動向調査」

(注3) D2C事業：Direct to Consumer事業

(注4) SMM事業：ソーシャルメディアマーケティング事業

(注5) HR事業：ヒューマンリソース事業

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が55百万円、受取手形及び売掛金が90百万円減少したことによるものであります。固定資産は275百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が15百万円、投資有価証券が29百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は311百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。これは主に買掛金が32百万円、未払金が15百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は311百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1百万円減少したものの、新株予約権が5百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は86.3%（前連結会計年度末は84.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2020年11月11日の「2020年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による影響が2021年3月まで続くと仮定して作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,701	1,583,566
受取手形及び売掛金	469,289	378,362
貯蔵品	1,026	1,939
その他	38,344	73,354
流動資産合計	2,147,361	2,037,222
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	34,316	34,112
減価償却累計額	△1,473	△2,629
建物附属設備(純額)	32,842	31,483
工具、器具及び備品	60,076	59,768
減価償却累計額	△12,503	△15,569
工具、器具及び備品(純額)	47,572	44,198
有形固定資産合計	80,415	75,681
無形固定資産		
ソフトウェア	7,463	5,604
ソフトウェア仮勘定	4,201	21,290
その他	—	250
無形固定資産合計	11,664	27,144
投資その他の資産		
投資有価証券	7,500	37,200
繰延税金資産	28,084	26,385
敷金及び保証金	100,783	96,686
その他	—	12,187
投資その他の資産合計	136,368	172,459
固定資産合計	228,448	275,286
資産合計	2,375,810	2,312,509
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,071	137,693
未払金	70,933	55,777
未払法人税等	8,186	3,627
ポイント引当金	17,310	16,710
その他	112,502	97,922
流動負債合計	379,004	311,730
負債合計	379,004	311,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	457,021	457,021
資本剰余金	457,021	457,021
利益剰余金	1,083,547	1,081,710
自己株式	△783	△783
株主資本合計	1,996,805	1,994,968
新株予約権	—	5,809
純資産合計	1,996,805	2,000,778
負債純資産合計	2,375,810	2,312,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	856,116	661,329
売上原価	349,737	269,430
売上総利益	506,378	391,898
販売費及び一般管理費	341,733	389,219
営業利益	164,644	2,679
営業外収益		
雑収入	25	237
営業外収益合計	25	237
営業外費用		
減価償却費	10,005	—
雑損失	3	9
営業外費用合計	10,009	9
経常利益	154,660	2,907
税金等調整前四半期純利益	154,660	2,907
法人税、住民税及び事業税	43,408	3,046
法人税等調整額	6,849	1,698
法人税等合計	50,258	4,744
四半期純利益又は四半期純損失(△)	104,402	△1,836
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	104,402	△1,836

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	104,402	△1,836
四半期包括利益	104,402	△1,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,402	△1,836

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を要因とする当社グループの事業に関する需要動向への影響の度合いは未だ不透明な部分がありますが、その影響は限定的であるとの仮定に基づき当連結会計年度における繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束が遅延し、想定を超える需要への影響が生じた場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SMM事業	D2C事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	846,794	9,321	856,116	—	856,116	—	856,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	846,794	9,321	856,116	—	856,116	—	856,116
セグメント利益又は損 失(△)	296,938	△10,727	286,210	—	286,210	△121,565	164,644

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△121,565千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SMM事業	D2C事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	645,702	10,949	656,652	4,677	661,329	—	661,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	645,702	10,949	656,652	4,677	661,329	—	661,329
セグメント利益又は損 失(△)	182,254	△23,659	158,595	△2,434	156,160	△153,481	2,679

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HR事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△153,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、様々なブランドや企業のSNSマーケティング及びブランディングの支援を行ってきた知見を活かし、新たな事業として商品の企画・開発を行い、直接消費者へ販売する「D2C事業(注1)」を開始いたしました。

これに伴い、報告セグメントを従来の「SMM事業(注2)」の1区分から、「SMM事業」、「D2C事業」の2区分に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より「HR事業(注3)」を開始しており、当該事業の経営成績は「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。そのため、前第1四半期連結累計期間において「SMM事業」に含めておりました自社メディアの「to buy」は「D2C事業」に含めております。

(注1) D2C事業：Direct to Consumer事業

(注2) SMM事業：ソーシャルメディアマーケティング事業

(注3) HR事業：ヒューマンリソース事業

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

一定数量の売却意向があり、当社において検討した結果、資本効率の向上や経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 60,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 192,000千円(上限)
- (4) 取得期間 : 2021年2月16日(火)～2021年2月18日(木)
- (5) 取得方法 : 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け